

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	糸洲 朝則(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 暫定和解案に知事前向きとの報道があるが、知事の思いと今後の展望について伺う。
- (2) 普天間飛行場の5年以内運用停止と危険性除去の方策について伺う。
- (3) 米軍基地の整理縮小について、早期返還を求めつつ、部分返還や共同使用も検討してはどうか。
- (4) キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用における国際医療拠点の形成について
ア 国際医療拠点整備構想、イニシャルコスト及びランニングコストについて、どのように試算しているか。また、財源について伺う。
イ 国、県、宜野湾市及び地主会等との合意形成について伺う。
- (5) 中城港湾及び本部港へのクルーズ船受け入れ並びにバースの整備及び関連施設の整備について伺う。
- (6) 中城湾港及び本部港へのクルーズ船受け入れの誘致活動及び取り組みについて、県はどのようにかかわるか。
- (7) 来年4月から導入する消費税の軽減税率について、知事の御見解を伺う。
- (8) 復帰特別措置法に基づく、酒税軽減措置の延長について伺う。

2 沖縄県アジア経済戦略構想について

- (1) 沖縄県アジア経済戦略構想の実現には、人材の確保と育成が重要な課題であると考えらる。よって、人材の確保と育成への取り組みについて伺う。
- (2) 観光、情報、物流、医療、健康、環境、エネルギー、農林水産、航空関連産業及びものづくり等々、多岐にわたる構想であるが、どのような体制で取り組まれるか。また、行政組織の体制はどのようになるのか伺う。

3 教育行政について

- (1) 那覇市内への特別支援学校の設置場所も決定し、今後の設置へ向けた計画等について伺う。
- (2) 小中学生のスマートフォンの利用について、ルールづくりが言われているが、教育長の見解を伺う。
- (3) 幼児教育の無償へ向けた幼稚園や保育所の保育料の負担軽減における現状と将来展望について伺う。

4 保健医療について

- (1) がんを患っても、治療を受けながら働き続けられるがん患者の就労支援対策について伺う。

5 福祉行政について

- (1) 障害者差別解消法が4月から施行されるが、認知度が低いままである。県及び市町村の職員向けの対応要領の策定について伺う。
- (2) 「県子どもの貧困解消県民会議(仮称)」の立ち上げについて、その概要及び取り組みを伺う。
- (3) 「沖縄の子どもを貧困から守る連絡協議会」は、「沖縄子ども・若者総合5カ年計画」を示し、「沖縄県子どもの貧困対策推進計画(仮称)」に反映するよう求めているが、県の対応について伺う。(計画に反映できるもの、できないもの等々)

- (4) 県が「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、各市町村が事業を実施することになっているが、以下について伺う。
- ア 県と市町村の役割及び連絡協議会等の設置による連携について
 - イ 地域の特性を生かしつつも、地域格差をなくすための取り組みについて
- (5) 国が子供の貧困対策支援員を配置する事業の仕組みと県の役割について伺う。
- (6) 子育てと親の介護が重なる、いわゆる「ダブルケア」対策について、県の考えと取り組みを伺う。
- (7) 各地に「子ども食堂」が広がりつつあるが、県はどのように把握しているか。また、県や市町村の支援はあるのか。今後の展望も含めて伺う。
- 6 原発事故避難者に対する公的支援について
- (1) 「原発事故避難者に公的支援を求める会」が、県知事や県議会にも陳情を出しているが、知事及び県の考え、対応について伺う。
- ア 原発事故避難者の実態の把握について
 - イ 福島県が住宅供与を停止する意向を固めたと伝えられるが、沖縄県内の避難者を沖縄県民として扱い、住宅支援を継続できないか。さらに福島県以外からの避難者にも、福島県内からの避難者と同様な住宅支援ができないか。
 - ウ ニライカナイカードを継続し、福島県以外からの避難者にも支給するようにできないか。
 - エ 被曝関連健康診断について伺う。
 - オ 放射性物質が含まれる貨物に対し、独自基準を設ける県内への汚染物資の防止について伺う。
- 7 商工経済対策について
- (1) 南西石油が石油製品の販売事業から撤退する4月以降について、県内業界の対応及び県民への石油製品の安定供給に県はどのような対応をするか。考え方と取り組みを伺う。
- (2) 那覇港や中城湾港の活性化は、物流機能の拡充にある。輸入、移入物資はどんどんふえていくが、沖縄からの貨物は増加せず、片荷輸送、いわゆる空コン状況が続いている。この状況を打開するには、港湾の背後地を初め、県内に製造業を誘致することが大変重要かと考えるが、県の考えと取り組みを伺う。
- 8 離島振興について
- (1) RACの新機材購入計画及び就航路線計画について伺う。
- (2) 栗国航空路線の再開並びに石垣—多良間及び石垣—波照間路線の就航時期について伺う。
- (3) 多良間島—水納島の定期航路(船)の開設について伺う。
- (4) 久米島病院の医師の確保、病院機能の充実について伺う。
- (5) 久米島及び小規模離島の県発注公共工事の地元優先発注について伺う。
- (6) 久米島の県道89号線(通称中央通り)は、児童生徒の通学路となっているが歩道がないため、通学に危険な状況にある。児童生徒の安全確保対策について伺う。
- (7) 久米島では旅行代理店がなく、航空券の購入に不便を来している。特に高齢者には厳しい状況にあるようだが、対応策はないか。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	金城 勉(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 仲井眞県政から引き継いだ「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が5年目に入る。これまでの成果と課題をどのように認識しているか。
- (2) 第6回世界のウチナーンチュ大会の取り組みはどうか。
- (3) 国との信頼関係構築について、どう考えているか。

2 総務部関連について

- (1) 自主財源の状況と収入増への取り組みをどう考えるか。
- (2) 新年度予算編成において、主要3基金から190億円取り崩した。健全化への取り組み、見直しはどうか。

3 経済振興について

(1) アジア経済戦略構想について

- ア 那覇空港第2滑走路整備が進む一方、空港ターミナルビル整備はどうか。国際線との連携、逆流問題や搭乗客の手荷物受取所への侵入など防止策はどうか。
- イ 「製造業の海外展開」とあるが、具体的メニューは何か。また、県内製造業育成とどう関係させるか。
- ウ 「航空関連産業クラスターの形成」の産業規模、事業展開の見直しはどうか。
- エ 「国際情報通信拠点」形成事業の現時点における成果はどうか。

(2) 国際航空貨物ハブ事業が、スタート時の100倍を超える取扱量になった。航空貨物ハブ事業の経済効果と今後の展望と課題はどうか。

(3) 国際物流拠点産業集積地域への企業誘致の状況と今後の見直しはどうか。

(4) 1000万人観光について

- ア 観光客1000万人誘客に向け、航空座席の確保、クルーズ船受け入れ体制の整備計画はどうか。
- イ 観光収入1兆円達成の鍵は何か、どう取り組むか。
- ウ 宿泊施設の供給量はどうか。
- エ 観光業界の人材育成と待遇、定着率はどうか。
- オ 土産品など地場産業育成の取り組みはどうか。
- カ 誘客増に伴う移動手段の課題をどう克服するか。例えば、過剰なレンタカー、運転手不足、公共交通の活用、鉄軌道導入など。
- キ 過密状況にある那覇空港の運用面における安全確保は大丈夫か。

4 雇用対策について

- (1) バスやタクシーなどの公共交通の運転手が不足している。現状と対策はどうか。
- (2) 離職率が高いと言われる県内若年者、キャリア教育の強化が求められる。対策はどうか。
- (3) 平成30年技能五輪全国大会の沖縄開催の取り組みについて
- (4) 低賃金ゆえの生活困窮が指摘されている。対策はどうか。
- (5) 県内企業での障害者雇用の取り組み状況はどうか。

5 子供の貧困対策、困窮世帯支援について

- (1) 県内の子供の貧困率が29.9%という調査結果が出た。子供の貧困を放置したとき、社会全体としての経済的損失はどうか。
 - (2) 子供医療費無料化の拡充をどう考えるか。
 - (3) 放課後児童クラブの利用料低減への取り組みはどうか。
 - (4) 子供の居場所としての児童館整備に県がリーダーシップを発揮すべきではないか。
 - (5) 母子寮の整備を県がリードして市町村と協力して推進すべきではないか。
 - (6) 待機児童解消の進捗状況はどうか。
 - (7) ひとり親家庭の認可外保育園利用者への補助事業の今年度の実績と新年度の支援目標はどうか。
 - (8) 幼稚園での3年保育の現状と目標はどうか。
 - (9) 夜間保育所の現状と目標はどうか。
 - (10) 保育士確保策はどうか。
 - (11) 貧困家庭の子供の学習支援の利用状況はどうか。
 - (12) 児童養護施設退所者への給付型奨学金、貸付制度、身元保証人などへの対応はどうか。
 - (13) 「子育て世代包括支援センター」設置の取り組みはどうか。
 - (14) 情緒障害児短期治療施設整備事業の進捗状況はどうか。
 - (15) 生活困窮者自立支援事業の町村への委託について、新年度はどうか。
- 6 女性支援施策について
- (1) DV被害の実態と対策はどうか。
 - (2) 母子寮整備について、市町村任せにせずリーダーシップを県が示すべきではないか。
 - (3) 性暴力被害者ワンストップ支援センター整備はどうか。
 - (4) 特定不妊治療費助成事業の実績と助成拡充後の支援内容はどうか。
- 7 高齢者施策について
- (1) 10年後の超高齢社会には、介護人材の不足が深刻化する予想、不足予想人数とその対策はどうか。
 - (2) 高齢化に伴い、認知症患者の増加も予想される。認知症患者に対する受け入れ体制などの対策はどうか。
 - (3) 高齢者施設に入所できない待機老人は何人か。また、その受け皿としての施設整備の計画はどうか。
- 8 農水産業振興について
- (1) 養殖漁業の現状と課題。
- 9 土木行政について
- (1) 泡瀬地区埋立事業の進捗状況と完成までの見通しはどうか。
 - (2) 山里第一地区再開発事業への県支援はどうか。
 - (3) 那覇港以外へのクルーズ船受け入れの港湾整備など、県の支援策はどうか。
- 10 医療サービス提供体制について
- (1) 県立北部病院へのNICU(新生児集中治療室)設置はどうか。
 - (2) 県立病院の7対1看護体制導入の計画はどうか。
 - (3) 医師、看護師確保について、現状と対策はどうか。
- 11 教育委員会関連について
- (1) 県外大学に入学する学生への給付型奨学金制度の内容、スケジュールはどうか。
 - (2) 県が補助している県国際交流・人材育成財団が運営する無利子奨学金について、利用実績はどうか。また、人数枠の拡大はどうか。
 - (3) 少人数学級の拡大について、新年度の計画はどうか。
- 12 公安委員会関連について
- (1) 振り込め詐欺被害の県内での実態と対策はどうか。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	38分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 翁長知事の政治姿勢について

1 翁長知事の政治姿勢について

(1) 辺野古新基地反対の県民の民意は揺るがない

ア 宜野湾市長選挙は、オール沖縄を潰そうと安倍政権の全面支援を受けた現職が、「県外移設」の公約を投げ捨て、辺野古新基地建設を政府に一任する立場に立ちました。その上、「普天間の固定化阻止」「政府とたたかう」など欺瞞的態度に終始し、辺野古新基地の争点外しで戦かわれた選挙でした。しかしながら、マスコミの行った投票日の出口調査は、いずれも辺野古新基地反対が過半数を超えていました。宜野湾市民の世論調査でも74%が県内移設に反対でした。

オスプレイの配備・撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を掲げた「建白書」を実現する県民の民意は揺るぎないと考えますが、知事の所見を伺います。

イ 選挙後、島尻沖縄担当大臣が、「辺野古移設に反対する声に勝った」と述べたことは許されません。また、菅官房長官が、「オール沖縄という形で沖縄の人がすべて辺野古移設に反対のようだったが、言葉が実態と大きく離れている」と述べました。さも、移設賛成が多いかのように、国民に誤解を与えるように意図的に世論を誘導する発言だと思えますが、知事の所見を伺います。

ウ 島ぐるみ会議を包含したオール沖縄会議が発足しました。辺野古基金は県内外から5億4000万円になりました。米国でパークレー市議会に続き、ケンブリッジ市議会が辺野古新基地反対のオール沖縄を支持する決議を上げています。県民の民意を支持する声や運動が世界に広がっています。知事の所見を伺います。

エ 2013年の日米統合計画で、普天間基地の返還は2022年度または、その後でした。先日、米海兵隊が公表した「海兵隊航空計画2016」によると辺野古新基地の完了は、2025年以降になっています。工事が計画どおりに進んでいないことを当事者である海兵隊が認めているものと考えます。翁長知事が「辺野古新基地の工事は順調に行っても15年や20年はかかり、その間、普天間基地は居座る。これを固定化と言わずに、何なのか」と指摘したことが、まさに証明されたものだと思います。知事は「海兵隊航空計画2016」の内容をどのように捉えていますか。見解を伺います。

オ 米海兵隊太平洋基地の環境方針は、海兵隊施設内の土地、水、大気、文化財等の資源を保護及び保全していくことに常に務める基本理念を定めています。在沖海兵隊には文化財保護専門家スタッフが配属され、文化財保護に関して、「建設工事の事前調査により新たな文化財が発見され保護の必要性が出てきた場合には、建設場所を移動します。」となっています。つけかえ道路について、名護市教育委員会と沖縄防衛局は文化財の保護についてどのようなやりとりをしていますか。

カ 6年前に宮古島市の海中公園建設工事で汚濁防止膜が敷設されました。ところが、強風や台風によって汚濁防止膜があおられて、膜が破れたり、海底の群生したサンゴなどを全滅させたと聞いていますが、事実ですか。汚濁防止膜で環境保全はできないと考えますが、沖縄防衛局は、漁場汚濁防止対策として汚濁防止膜をアンカーブロックをつけて敷設しようとしています。台船にブロックが積み込まれて、いつ、海中にブロックが投入されるのかと県民は不安と緊張に包まれています。汚濁防止膜敷設計画について、沖縄防衛局の説明と県の対応について伺います。

キ 代執行訴訟で、裁判所から2つの和解案が示されています。報道によると根本案は辺野古新基地建設を認めるもので絶対に受け入れることはできません。もう一方の暫定案は、「国が敗訴する」ことを示唆していると指摘する専門家もいます。和解案に対する対応を伺います。

(2) 米軍基地の負担軽減と逆行する機能強化、負担増加について

- ア 海兵隊は、沖縄や日本の防衛とは関係のない、他国に殴り込みをして攻撃する侵略の軍隊です。沖縄から全ての海兵隊を撤退させることについて見解を伺います。
- イ 嘉手納基地に米本国からF22やF16戦闘機が相次いで飛来し、町議会は、「超過密化の危険極まりない」「町民の生きる権利を剥奪するものであり、断じて容認できない」と抗議決議を行っています。また、米国で嘉手納基地にF35戦闘機の駐機場建設予算が計上された報道があります。駐機場建設は負担軽減に逆行するものです。日米政府に対し、駐機場建設を中止させ、全ての外来機の飛来や訓練の禁止を求めることについて伺います。
- ウ 航空機用の作動油や泡消火剤に使われている有機フッ素化合物PFOSが嘉手納基地内から比謝川に流入する大工廻川から検出されました。国内では原則製造、輸入、使用が禁止されています。嘉手納基地内への立入調査、基地内での使用履歴を明らかにさせるべきです。企業局長の見解を伺います。
- エ 米陸軍の揚陸艇2隻が村議会の抗議決議後に再び伊江港に入港しました。初めて米軍艦船による入港であり、フェリーの入出港に遅延が生じて住民がバスに乗りおくれる損害や100人以上の米兵が学校や住宅地のある県道を行軍して住民や観光客に不安を与えるなどの被害が出ています。米軍艦船の伊江港入港に抗議し、入港禁止と行軍禁止を日米政府に要求すべきです。
- オ 米軍伊江島補助飛行場で、CV22オスプレイとF35の収容できる駐機場や離着陸訓練場の拡張計画がありますが、負担増強になるのではありませんか。計画内容と住民生活への影響を伺います。
- カ キャンプ・キンザー米軍基地の使用履歴の公開、立入調査の見通しについて伺います。
- キ 米国は、普天間基地にオスプレイを配備する前年に、「最も安全な航空機のひとつ」と強調していました。ところが、オスプレイの配備された時点から事故率が2倍に激増しています。知事の見解、及び、オスプレイの配備撤回を日米政府に求めることについて伺います。
- ク 高江では、オスプレイが住宅地上空を訓練飛行し、オスプレイパッドで離着陸をしています。県が騒音なども含めて実態調査を行い、オスプレイの訓練飛行をやめさせることについて伺います。
- (3) 北朝鮮が2月7日、事実上の弾道ミサイルを発射したことは、国際の平和と安全に深刻な脅威を及ぼす行為であり厳しく抗議をするものです。「弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射」も行わないことを求めた国連安保理決議に違反し、6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙に対し、国際社会が一致して、政治的外交的な努力を強めることが重要ですが、知事の見解を求めます。
- (4) 航空自衛隊那覇基地は第9航空団の新設によりF15戦闘機が20機から40機に倍加され、「軍民共用」那覇空港が一層過密化され危険が高まります。10年間の自衛隊機の事故やトラブル、及び民間機の離発着の待機回数を伺います。1000万人観光客を目指す沖縄県の玄関口的那覇空港です。民間専用空港にするよう政府に求めるべきです。見解を伺います。
- (5) 石垣市、宮古島市、与那国への自衛隊配備計画は、沖縄戦で多大な犠牲を払った県民が決して許せるものではありません。配備計画の詳細を明らかにするよう求めること、また、配備に反対をすべきです。
- (6) 浦添市民の民意は新軍港に反対です。浦添西海岸は、イノーが広がり、サンゴや海洋生物が生育している自然が残された県の自然環境の保全に関する指針で、「自然環境の保護・保全を図る区域」でランク2の海域です。浦添市長が軍港反対の選挙公約を破り、軍港受け入れを表明して以降、那覇港湾計画、長期構想策定が暗礁に乗り上げています。軍港は那覇港湾の民間港計画に支障となっています。キャンプ・キンザー返還後のまちづくりにも支障となります。那覇港管理組合設立時の確認事項は、民間港と軍港についてどうなっていたのですか。
- (7) 浦添市に延伸したモノレール建設の進捗を伺います。モノレール駅と浦添市内を一周して連結する公共交通機関が必要だと考えますが、見解を伺います。
- (8) 沖縄県アジア戦略構想策定の意義と目標を伺います。

2 安倍政権の暴政に抗して

- (1) 2015年9月19日に参議院で強行可決された「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能にする、憲法違反の紛れもない戦争法です。憲法解釈を180度覆した閣議決定に基づく違憲の立法は立憲主義を破壊する暴挙であり断じて許せません。憲法学者の95%、内閣法制局元長官など憲法の専門家、多くの国民が

反対している戦争法。その廃止を求める2000万人署名が総がかり行動実行委員会の呼びかけで広がっています。知事の見解を伺います。

- (2) 全国で深刻な貧困と格差が広がっています。安倍政権の3年間で、社会保障費の自然増が毎年3000億から5000億円の規模で削減されました。介護報酬の削減、年金削減、医療・介護の負担増、生活保護の引き下げなど、貧困と格差に追い打ちをかけてきました。県民の命を脅かす社会保障削減に対する知事の見解を伺います。
- (3) 安倍政権は2012年総選挙の自民党公約に反してTPPに署名しました。農林水産物834品目の約半数で関税を撤廃し、米、砂糖など重要農産物を除外または再協議とするよう求めた13年の国会決議に反し、3割の品目で関税を撤廃し、残った関税も撤廃協議を約束させられています。TPPは関税の撤廃だけでなく、サービス・投資の自由化、知的財産など広範囲にわたり、多国籍企業の利益のために国民生活を犠牲にするものです。TPPに署名した米州5カ国の農民団体や労働組合が各国での批准を阻止する連携を強め、1月下旬にはメキシコ、カナダ、米国、チリ、ペルーから国会議員も参加したTPP反対の国際会議が開かれています。沖縄県議会は何度もTPPに参加しないよう求める決議を上げました。TPPで沖縄県の畜産や養豚業、サトウキビ産業に及ぼす影響はどのようなのですか。批准に反対を表明すべきと考えますが、どうですか。
- (4) 2017年4月に消費税10%増税が強行されようとしています。「軽減税率」の中身は、食品などの税率を8%に据え置くだけで減税ではありません。総額4.5兆円、1世帯当たり6万2000円、1人2万7000円の大増税です。所得の低い人により重い負担となる消費税は、税率を上げるほど貧困と格差が拡大します。反面、大企業への減税は3兆円、来年度以降さらに1兆円を減税予定です。10%増税で県民の負担増は幾らと試算され、廃業や倒産など中小業者への影響はどのようなのですか。大もうけを上げている大企業と富裕層に応分の負担を求める税制に改め、消費税10%増税を中止すべきです。知事の見解を伺います。

3 安倍政権の悪政の防波堤になって、県民の暮らしを守るために

(1) 子供の貧困対策について

- ア 県が全国に先駆けて貧困調査を行いました。中間報告を受けた知事の所見を伺います。
- イ 調査結果で明らかになったこと、及び課題について
- ウ 30億円の基金創設は、貧困対策に大きく資すると思いますが、計画を伺います。また、計画を推進し実行する「子ども未来課(仮称)」が必要と考えますが、いかがでしょうか。
- エ 新年度予算案で貧困対策関連の予算は、福祉、医療、教育、雇用など幾つの施策を実施して予算額は総額幾らですか。
- オ 既存の国の制度を十分に活用し、拡充することについて
- (ア) 低所得世帯の子供を対象とした各種の減免を検討すべきと考えますが、どうですか。
- (イ) 就学援助の実施率は、同じく調査を行った大阪市と比較してどうなっていますか。就学援助の実施率19%を30%に引き上げると、何人が支給対象になりますか。引き上げについて見解を伺います。
- (ウ) 保育料の助成を拡充すること、及び母子・父子世帯の認可外の保育料補助の実績と新年度の計画、また、低所得者への認可外保育料の補助を実施することについて

(2) 介護保険制度について

- ア 自民・公明政権が2014年に可決した「医療・介護総合法」は、社会的介護から自己責任にする改悪です。介護制度をどのように変更するのか政府の計画を伺います。介護外しや負担増による介護保険制度の改悪を中止させ、所得の多い少ないにかかわらず、安心して社会的な介護が受けられるように政府に求めるべきではないですか。
- イ 2017年4月から、要支援1、2の訪問介護と通所介護を介護保険から外し市町村の「新総合事業」に移す予定になっています。先行実施した自治体で要支援者外しによる重症化で悲鳴が上がっています。県内での対象者は何人ですか。県が市町村を支援してこれまで行われた介護支援を継続できるようにすることについて
- ウ 通所介護事業所の「認知症加算」は研修修了者配置が条件となっています。県が行っている3回の研修では申し込んだ半数も受講できない。実施回数や受講人数をふやしてほしいとの要望があります。現状と拡大することについて
- エ 介護報酬の引き下げで、事業所の介護職員不足は深刻です。賃金など待遇改善策や介護職員確保のための県の対策は急務です。地域医療介護確保基金は、介護職員の確保にも活用されますが、計画と実績を伺います。
- オ 特別養護老人ホームの待機者は何人いますか。増設することについて、計画はどのようなのですか。

(3) 国民健康保険制度について

- ア 医療費を引き下げるか、国保保険税を引き上げるかを迫る政府の医療費抑制策として、県が国保の実施主体となる都道府県化が実施されようとしています。県民は高過ぎて負担能力を超えた国保税を払えない深刻な事態となっています。滞納世帯と人数の推移、治療中断や重症化した患者は県立病院でいますか。県民が安心して医者にかかるように、県が市町村の国保会計に対し補助を行うことについて
- イ 18歳未満で5000人の子供が国保証を未交付になっている実態を明らかにして、18歳未満への無条件交付が実現しましたが、市町村別の交付状況はどうなっていますか。
- ウ 国保法44条の医療費減額・免除の実施状況と拡充することについて
- (4) 今回の調査で、母子世帯など子供のいるひとり親世帯の貧困率が58.9%と非常に高い実態が明らかになりました。ひとり親支援を重視すべきと考えますが、見解と支援策を伺います。
- (5) 公共交通機関の不十分な沖縄で、母子などのひとり親世帯は、子供の保育園の送迎、子供の急な病気など、健康で文化的な生活を営む上で車の使用は欠かせません。国は生活保護世帯の車の使用を認めていませんが、県が車の使用を認めることについて
- (6) 子供医療費の無料化を国の制度とするよう求めることについて。また、中学校卒業まで窓口払いのない、一部負担のない完全無料を実現することについて
- (7) 学童保育の保育料が負担できずに学童クラブに入れない子がいます。県が独自の補助を行い、低所得世帯の保育料を軽減して希望する全ての子供が入所できるようにすることについて。また、指導員の賃金引き上げや処遇を改善することについて
- (8) 学校給食費の滞納状況は小学校、中学校でどうなっていますか。子供の成長に必要な栄養豊富な食事となっている学校給食は教育の一環としても重要です。県と、市町村が補助を行って無料にすることについて
- (9) 子育て世帯の孤立化は虐待の大きな要因と指摘されていますが、児童委員の体制と取り組みはどうなっていますか。要保護児童対策協議会の設置状況と取り組み、拡充を伺います。
- (10) 那覇市、沖縄市、浦添市に設置されている母子生活支援施設を全ての市に設置を進めることについて。また、夜間の保育園や学童クラブを増設することについて
- (11) 生活福祉貸付資金、母子父子寡婦福祉資金の貸付条件の緩和、返済猶予や減額・免除を行うことについて
- (12) 待機児童解消のために認可保育園を増設すべきですが、県内で待機児童が全国20位までの市町村はどこですか。国有財産沖縄地方審議会で、浦添市にある合同宿舎前田住宅敷地の一部を保育園用地として貸与することが決められました。県が積極的に支援することについて。また、保育士不足を早急に改善すべきですが、処遇改善はどうなっていますか。
- (13) ワンストップ支援センターについて、病院への設置や体制、予算を拡充することについて
- (14) 情緒障害児短期治療施設の設置は、我が党は2004年に提案して以来、何度か設置を求めてきました。建設について新年度予算で計上されていますか。計画内容を伺います。
- (15) 高齢者や母子家庭など保証人がいない人の家賃保証をする、住宅支援協議会の家賃債務保証制度の実績の推移と拡充することについて。また、低所得者の家賃補助や入居のための支度金の補助制度を創設することについて
- (16) 2015年度に政府は母子世帯の高等技能訓練給付を3年間から2年間に給付期間を短縮しました。私は3年間給付の継続を求めて、沖縄県は独自に継続をしました。給付の実績はどうなっていますか。自立支援に有効策と考えますが、拡充することについて伺います。
- (17) 県の子ども会育成連絡協議会や婦人連合会、青年会などへの補助を増額することについて
- (18) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例の活用状況について。市町村の相談窓口の設置状況と計画について。公共施設のバリアフリー状況。また、当事者から寄せられる意見内容と対応について
- (19) がん対策推進計画の実績と課題を伺います。就労支援やピアサポート、相談窓口はふやしていますか。拡充することについて伺います。
- (20) 新年度の少人数学級の拡大計画を伺います。教室不足のための加配教師が始業に間に合わなかったのは何クラスありましたか。年度初日から配置することについて
- (21) 給付制の奨学金制度を実施しますが、計画内容を伺います。県内の大学生、専門学校生にも拡充すべきと考えますが、検討することについて伺います。

- (22) 父母や関係者の運動が実って、那覇特別支援学校の建設場所が決まりました。建設計画と開校時期について伺います。
- (23) スクールソーシャルワーカーを正規雇用で全学校に配置して、家庭状況を迅速に把握して貧困から子供を守る仕組みをつくることについて
- (24) 離島児童生徒支援センターが入寮を開始しました。対象離島の数と生徒数、生徒や関係者の感想を伺います。今後の入寮計画はどうなっていますか。
- (25) 小中学校や県立学校の各種派遣費は、父母負担が重いという声が多く寄せられています。派遣費の補助を増額することについて
- (26) ワーキングプアで、働いても働いても将来に希望を持ってない若者。結婚しても収入が低く暮らしが成り立たずに離婚せざるを得ない夫婦。非正規雇用から正規雇用にするための具体策が急務です。正規雇用率を引き上げるための数値目標と予算措置を伺います。県内進出の公的資金が投入されている事業所に正規雇用を義務づけることについて伺います。また、県発注工事や指定管理で労働者の賃金や労働条件を定める公契約条例を制定することについて伺います。